

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	20,397	14,465	26,393
経常利益(百万円)	1,413	1,167	1,858
四半期(当期)純利益(百万円)	1,018	571	1,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	908	668	1,290
純資産額(百万円)	12,623	13,515	13,005
総資産額(百万円)	24,796	22,477	24,260
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	80.52	45.22	102.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	60.1	53.6

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.25	25.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併することを決議しました。また、平成25年1月28日開催の取締役会において、合併契約書を締結することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 追加情報」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな景気の持ち直しの兆しが一部にあるものの、欧州の財政危機問題や中国経済の減速に加え、東アジア地域での領土問題などの景気へのマイナス影響が大きく、総じて弱含みのまま推移いたしました。一方、昨年末に発足した新政権に対する金融緩和や諸々の経済対策実行への期待感から急速に円安・株高が進行いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、「収益性を重視したスリムな経営体質への転換」を最優先の経営課題として取り組んでまいりました。非常に厳しい事業環境にあった半導体事業におきましては、同事業に従事する社員を対象に希望退職者を募集した結果、昨年10月に83名（同事業従事者の約25%）が退職し、事業構造の改革を更に踏み込んで推進してまいりました。

第3四半期連結累計期間の業績につきましては、国内・海外を通して景気が低迷したことや設備投資の減少・製品在庫の調整等の影響が大きく、売上高は144億6千5百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

一方、利益面につきましては、これまで実施してきた経営体質改善の効果が着実に現れており、収益力（営業・経常利益率）が改善いたしました。当期間における連結営業利益率は8.0%（前年同期比0.5ポイント増）、連結経常利益率は8.1%（前年同期比1.2ポイント増）となりました。しかしながら、売上高の大幅な減少（前年同期比59億3千2百万円減少）による利益への影響が大きく、営業利益は11億5千4百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益は11億6千7百万円（前年同期比17.4%減）となりました。なお、四半期純利益は第2四半期決算において、退職特別加算金等の費用として3億3千6百万円を特別損失に計上した結果、5億7千1百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、不採算機種であったIPMの製造及び販売から、前連結会計年度末をもって事実上撤退したことにより、同機種の売上高が僅か9千5百万円（前年同期比93.1%減）となったことに加え、主要な需要先である中国及びアジア地域の景気減速により、主力となる産業用一般モジュールの売上高が26億7千9百万円（前年同期比36.6%減）となったことの影響が大きく、売上高は39億7千8百万円（前年同期比45.2%減）と大幅な減収となりました。セグメント利益につきましては、売上高の減少（前年同期比32億8千6百万円減少）により、7千5百万円（前年同期比77.2%減）と大幅な減益となりました。

今年度に入り、生産性の向上と合理化・省人化を目的とした新たな半導体生産設備への投資に積極的に取り組んでおり、10月の希望退職者を含む大量の人員減に伴う生産への影響は軽微なものに留まりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、昨年7月に導入された太陽光発電による電力買取制度を契機として、大型の太陽光パワーコンディショナを中心に受注が好調に推移し、無停電電源装置等を含めたインバータ全体の売上が18億6千1百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

一方で、製品別売上高では、一般直流電源が15億7百万円（前年同期比50.6%減）、光源用電源が18億6千1百万円（前年同期比38.1%減）、溶接機が12億9千4百万円（前年同期比37.7%減）となり、当事業の売上高は104億8千7百万円（前年同期比20.1%減）となりました。セグメント利益は19億6千1百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、受注段階から営業利益管理を徹底したこと、海外部材調達比率の向上を含め製造原価低減に組織的に取り組んだこと等により、売上の大幅な減少による利益へのマイナス影響をほぼ吸収し、前年同期と同水準の利益を確保いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億7千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,650,000	-	2,264	-	2,188

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 6,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,638,000	12,638	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,638	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	6,000	-	6,000	0.05
計	-	6,000	-	6,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,575	5,193
受取手形及び売掛金	4 7,225	4 5,919
商品及び製品	1,784	2,110
仕掛品	759	976
原材料及び貯蔵品	1,506	1,266
繰延税金資産	503	415
その他	1 731	1 699
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	18,072	16,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,895	1,789
機械装置及び運搬具(純額)	456	606
土地	2,297	2,297
その他(純額)	335	263
有形固定資産合計	4,984	4,958
無形固定資産		
その他	678	564
無形固定資産合計	678	564
投資その他の資産		
投資有価証券	220	126
繰延税金資産	248	194
その他	56	68
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	524	387
固定資産合計	6,187	5,909
資産合計	24,260	22,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 5,225	4 3,774
短期借入金	1,801	1,421
1年内返済予定の長期借入金	100	600
未払費用	560	639
未払法人税等	82	58
賞与引当金	512	227
その他	4 1,537	4 1,382
流動負債合計	9,820	8,104
固定負債		
長期借入金	800	300
退職給付引当金	139	134
未払役員退職慰労金	454	388
その他	40	34
固定負債合計	1,435	857
負債合計	11,255	8,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	8,921	9,335
自己株式	3	3
株主資本合計	13,371	13,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	17
為替換算調整勘定	364	286
その他の包括利益累計額合計	366	269
純資産合計	13,005	13,515
負債純資産合計	24,260	22,477

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	20,397	14,465
売上原価	16,172	10,799
売上総利益	4,224	3,665
販売費及び一般管理費	2,701	2,511
営業利益	1,523	1,154
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	10	12
受取賃貸料	16	13
為替差益	-	32
デリバティブ評価益	14	-
その他	21	27
営業外収益合計	64	88
営業外費用		
支払利息	42	33
支払手数料	9	3
為替差損	122	-
デリバティブ評価損	-	36
その他	1	1
営業外費用合計	175	75
経常利益	1,413	1,167
特別利益		
固定資産売却益	94	3
投資有価証券売却益	0	6
特別利益合計	94	10
特別損失		
固定資産廃棄損	1	3
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	48
特別退職金	-	336
その他	0	0
特別損失合計	3	388
税金等調整前四半期純利益	1,504	789
法人税、住民税及び事業税	131	84
法人税等調整額	354	133
法人税等合計	485	217
少数株主損益調整前四半期純利益	1,018	571
四半期純利益	1,018	571

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,018	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	19
為替換算調整勘定	95	77
その他の包括利益合計	109	96
四半期包括利益	908	668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	668

【追加情報】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併することを決議しました。また、平成25年1月28日開催の取締役会において、合併契約書を締結することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資の連結子会社として、当社が製造販売した各種電源機器の据付試運転及び保守点検を中心としたアフターサービス事業を行ってまいりましたが、当社の営業部門と一体運営することにより、お客様満足度の向上を推進するとともに、業務効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るものであります。

2. 合併の要旨

合併の日程

基本合意書締結取締役会 平成24年10月26日

基本合意書締結日 平成24年10月26日

合併契約書締結取締役会 平成25年1月28日

合併契約書締結日 平成25年1月28日

合併期日（効力発生日） 平成25年4月1日

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三社エンジニアリングサービスは本合併により解散する予定です。

合併に係る割当ての内容

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資する連結子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

3. 吸収合併の相手会社に関する事項（平成24年3月31日現在）

会社名	株式会社三社エンジニアリングサービス
主な事業の内容	電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事
売上高	1,458百万円
当期純利益	60百万円
総資産	959百万円
負債	253百万円
純資産	705百万円
従業員数	64名

4. 合併後の状況

本合併に際して、存続会社である当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権(受取手形)の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。なお、支払を留保されている金額は流動資産のその他(手形債権受益権)に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
債権流動化による売渡債権 (受取手形)	707百万円	542百万円
うち、支払留保分 (手形債権受益権)	152百万円	122百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	76百万円	1百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	15百万円	13百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	147百万円	20百万円
買掛金(一括支払信託債務)	975	592
未払金(一括支払信託債務)	65	68

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	672百万円	636百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	63	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	63	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,264	13,132	20,397	-	20,397
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,264	13,132	20,397	-	20,397
セグメント利益	333	2,057	2,391	(867)	1,523

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,978	10,487	14,465	-	14,465
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,978	10,487	14,465	-	14,465
セグメント利益	75	1,961	2,037	(882)	1,154

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円52銭	45円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,018	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,018	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,644	12,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....63百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。